

平成 26 年 12 月 19 日
公害等調整委員会

平成 25 年度公害苦情調査

－ 結果報告の要旨 －

公害等調整委員会は、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口寄せられた公害苦情の受付状況、処理状況等の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資するため、毎年度、「公害苦情調査」を実施しています。

本資料は、平成 25 年度の全国の公害苦情調査の結果報告の要旨です。

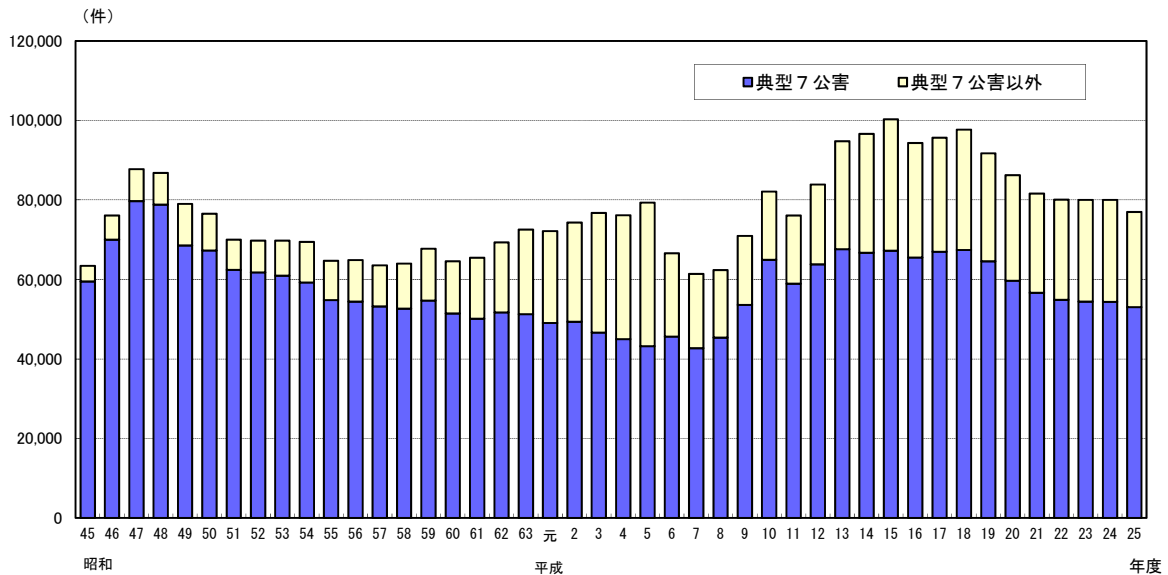
1 全国の公害苦情受付件数

平成 25 年度の全国の公害苦情受付件数は 76,958 件
前年度に比べ 3,042 件 (3.8%) の減少

平成 25 年度に新規に受け付けた公害苦情件数は 76,958 件で、前年度 (平成 24 年度) に比べ 3,042 件 (対前年度比 3.8%) 減少している。

最近の推移をみると、平成 15 年度には調査開始 (昭和 41 年度) 以来初めて 10 万件を上回った後、16 年度は一旦減少し、17 年度、18 年度と続けて増加したが、19 年度以降は 7 年続けて減少している。

図 1 公害苦情件数の推移



注 1) 平成 6 年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注 2) 平成 22 年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域 (青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村) の苦情件数が含まれていない。

2 典型7公害の苦情件数

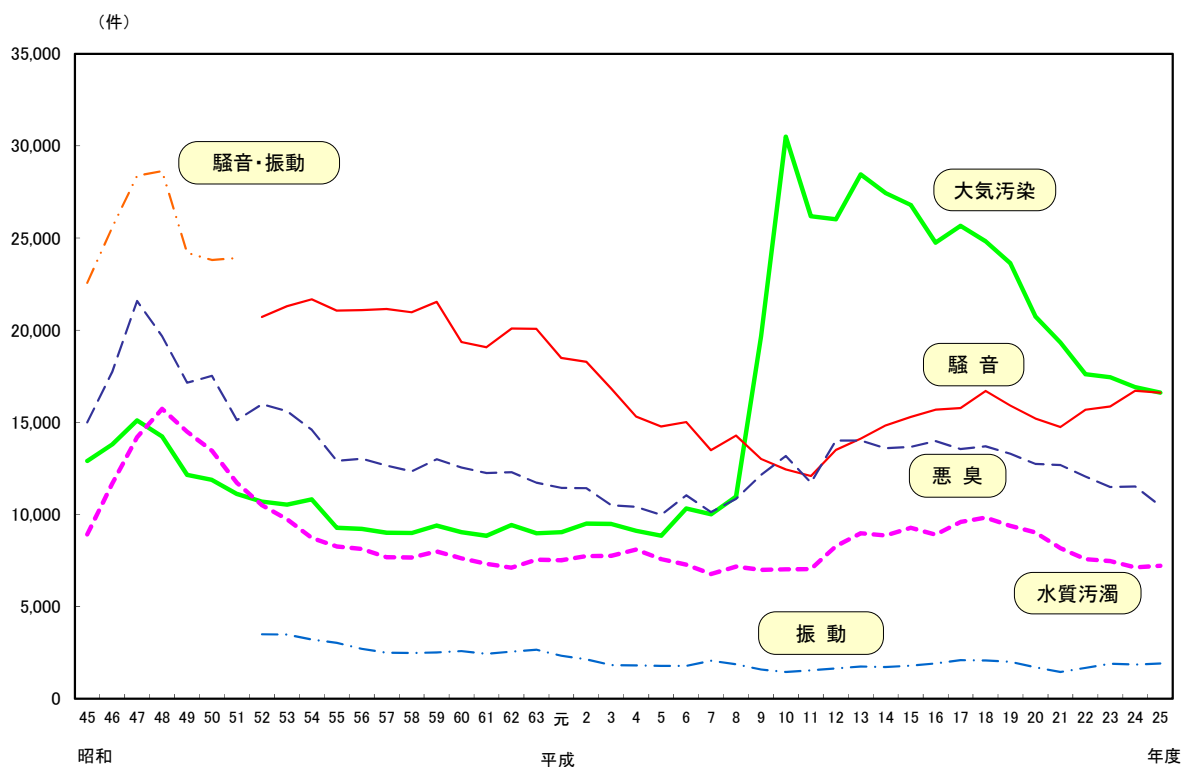
典型7公害の苦情件数のうち「大気汚染」及び「騒音」がそれぞれ3割超
「騒音」が「大気汚染」とほぼ同数に並ぶ

〔 典型7公害とは、環境基本法に定める「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」
「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」をいう。 〕

平成25年度の典型7公害の苦情件数(53,039件)を種類別にみると、「大気汚染」が16,616件(典型7公害苦情件数の31.3%)と最も多く、次いで、「騒音」が16,611件(同31.3%)、「悪臭」が10,464件(同19.7%)、「水質汚濁」が7,216件(同13.6%)、「振動」が1,914件(同3.6%)、「土壌汚染」が202件(同0.4%)、「地盤沈下」が16件(同0.0%)となっている。

最近5年間の動きをみると、「大気汚染」、「悪臭」、「水質汚濁」は減少傾向にある一方、「騒音」は増加傾向にあり、平成25年度は、「騒音」が「大気汚染」とほぼ同数となった。

図2 典型7公害の種類別苦情件数の推移



注1) 「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。

注2) 「騒音」と「振動」は、昭和51年度以前の調査においては、「騒音・振動」としてとらえていた。

注3) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注4) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域(青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村)の苦情件数が含まれていない。

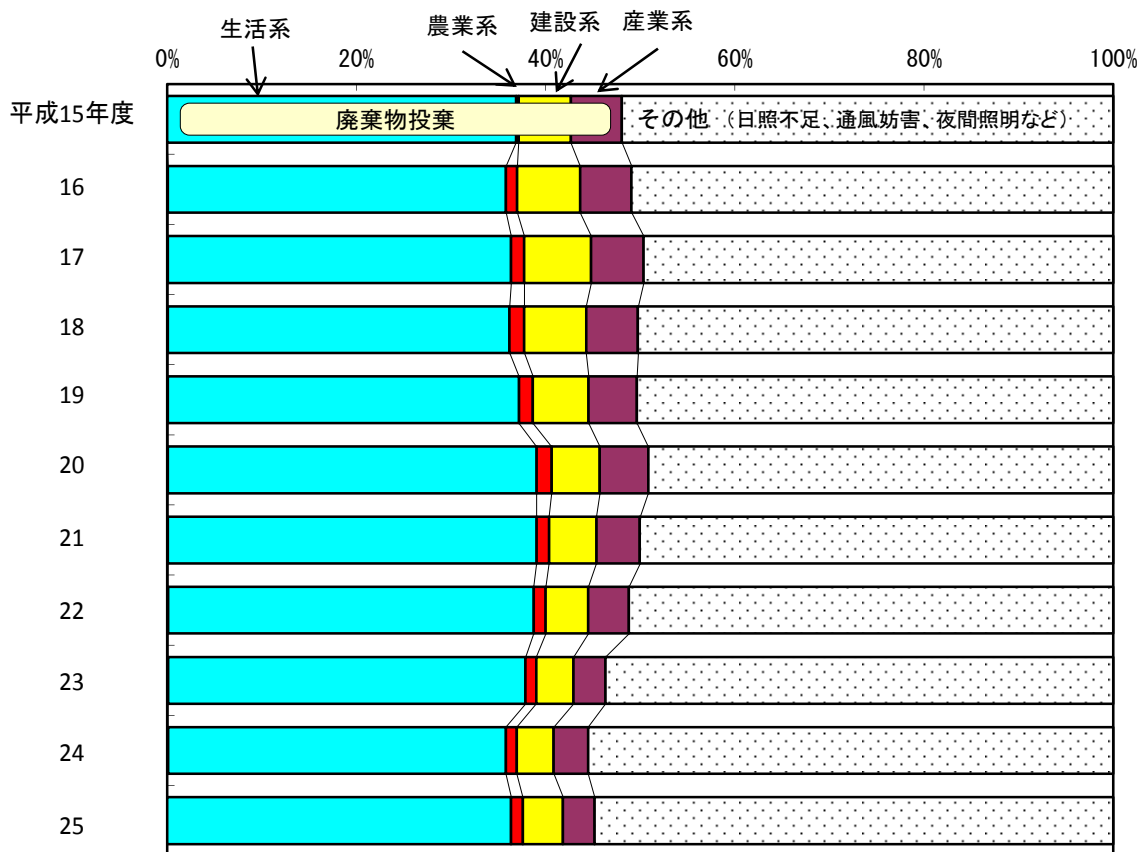
3 典型7公害以外の苦情件数

典型7公害以外の苦情件数の4割超は「廃棄物投棄」

平成25年度の典型7公害以外の苦情件数(23,919件)のうち、「廃棄物投棄」は10,801件(典型7公害以外の苦情件数の45.2%)で、前年度に比べ584件(対前年度比5.1%)減少している。

廃棄物投棄の内訳をみると、「生活系」の投棄が8,696件(廃棄物投棄の80.5%)と最も多く、次いで、「建設系」の投棄が1,016件(同9.4%)、「産業系」の投棄が796件(同7.4%)、「農業系」の投棄が293件(同2.7%)となっている。

図3 典型7公害以外の種類別苦情件数の割合の推移



〈参考〉 典型7公害以外の種類

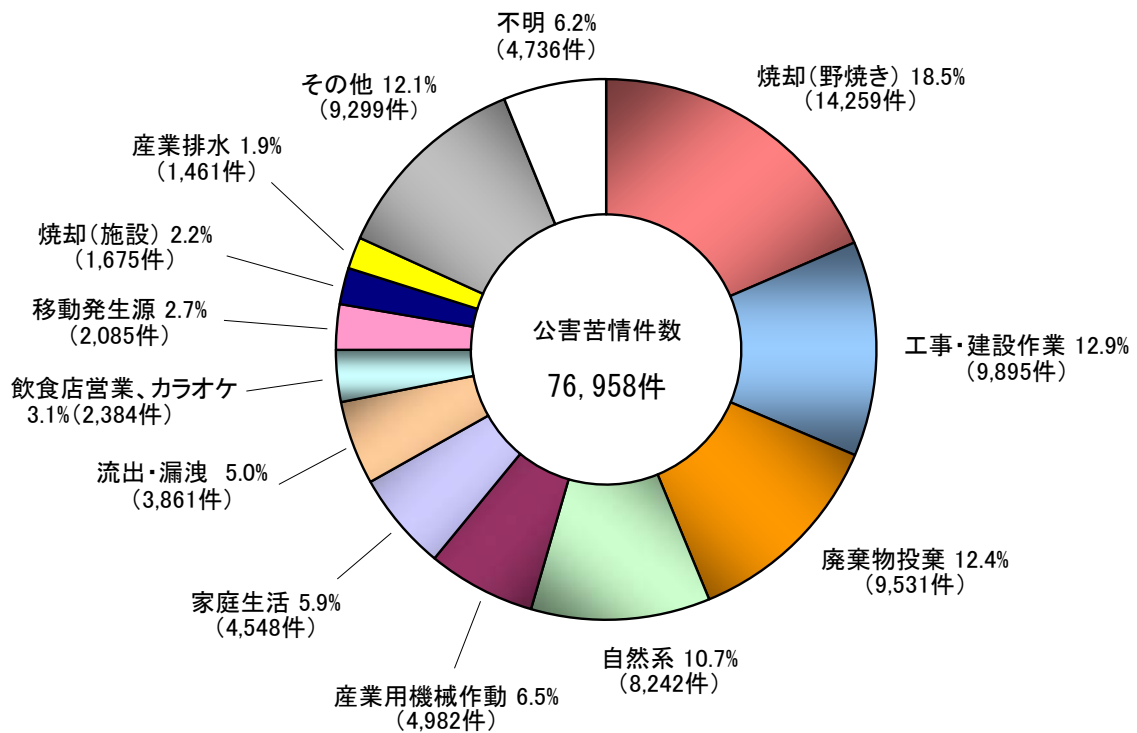
廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等による「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生する畜産関係の動物の死骸及びふん尿等による「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生する建築廃材等による「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に産業の「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」等の業務から排出されたごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他	高層建築物などによる日照不足・通風妨害、深夜の照明や光などに対する苦情、テレビ・ラジオなどの受信妨害や違法電波などに対する苦情など	

4 主な発生原因別公害苦情件数

主な発生原因のうち最も多いのは「焼却（野焼き）」で、全体の約2割

平成25年度の公害苦情件数（76,958件）を主な発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」が14,259件（公害苦情件数の18.5%）と最も多く、次いで、「工事・建設作業」が9,895件（同12.9%）、「廃棄物投棄」が9,531件（同12.4%）、「自然系」が8,242件（同10.7%）、「産業用機械作動」が4,982件（同6.5%）、「家庭生活」が4,548件（同5.9%）などの順となっている。

図4 主な発生原因別公害苦情件数の割合



注1) 「自然系」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害をいう。

注2) 「家庭生活」は、「家庭生活（機器）」「家庭生活（ペット）」「家庭生活（その他）」の合計である。

注3) 「移動発生源」は、「移動発生源（自動車運行）」「移動発生源（鉄道運行）」「移動発生源（航空機運航）」の合計である。

5 主な発生源別公害苦情件数

主な発生源は、「会社・事業所」が全体の約4割、うち一番多いのが「建設業」
「個人」は全体の約3割

平成25年度の公害苦情件数（76,958件）を主な発生源別にみると、「会社・事業所」が31,951件（公害苦情件数の41.7%）、「個人」が23,820件（同31.0%）となっている。
会社・事業所の中では、「建設業」が11,080件（公害苦情件数の14.4%）と最も多く、次いで、「製造業」が6,456件（同8.4%）となっている。

なお、昨年度と比べて公害苦情の総件数は3,042件減少しているが、「建設業」は308件、「飲食店、宿泊業」は117件、それぞれ増加している。

表1 主な発生源別公害苦情件数

（単位：件）

公害の主な発生源	平成24年度	平成25年度	構成比(%)	対前年度 増減数	増減率 (%)
合計	80,000	76,958	100.0	-3,042	-3.8
会社・事業所	32,393	31,951	41.5	-442	-1.4
農業	1,853	1,655	2.2	-198	-10.7
林業	111	122	0.2	11	9.9
漁業	103	74	0.1	-29	-28.2
鉱業	198	241	0.3	43	21.7
建設業	10,772	11,080	14.4	308	2.9
製造業	6,571	6,456	8.4	-115	-1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	267	271	0.4	4	1.5
情報通信業	68	62	0.1	-6	-8.8
運輸業	1,652	1,418	1.8	-234	-14.2
卸売・小売業	1,548	1,465	1.9	-83	-5.4
金融・保険業	20	14	0.0	-6	-30.0
不動産業	523	515	0.7	-8	-1.5
飲食店、宿泊業	2,431	2,548	3.3	117	4.8
医療、福祉	404	433	0.6	29	7.2
教育、学習支援業	279	285	0.4	6	2.2
複合サービス事業	425	375	0.5	-50	-11.8
サービス業（他に分類されないもの）	3,241	3,060	4.0	-181	-5.6
公務（他に分類されないもの）	502	470	0.6	-32	-6.4
分類不能の産業	1,425	1,407	1.8	-18	-1.3
個人	25,670	23,820	31.0	-1,850	-7.2
その他	7,093	6,820	8.9	-273	-3.8
不明	14,844	14,367	18.7	-477	-3.2

注1）「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注2）「その他」とは、発生源が自然である場合など。

注3）「不明」とは、発生源が全く分からない場合など。

6 受付機関別公害苦情件数

都道府県窓口への苦情で最も多いのは「水質汚濁」
一方、市区町村窓口への苦情は、市部では「騒音」、町村では「大気汚染」が最も多い

平成25年度の公害苦情件数を受付機関別にみると、典型7公害については、「都道府県」では「水質汚濁」（「都道府県」の公害苦情件数の34.7%）が最も多い。一方、「市部」では「騒音」（「市部」の24.0%）が最も多いが、次いで「大気汚染」（同22.4%）も多く、「町村」では「大気汚染」（「町村」の15.8%）が最も多い。

「市部」のうち、「政令指定都市（特別区を含む）」では「騒音」が約半数（46.7%）を占めている。

なお、典型7公害以外については、「町村」では約6割（58.6%）を占めるのに対し、「政令指定都市（特別区を含む）」では1割に満たない（9.2%）。

表2 受付機関及び公害の種類別公害苦情件数

(単位：件)

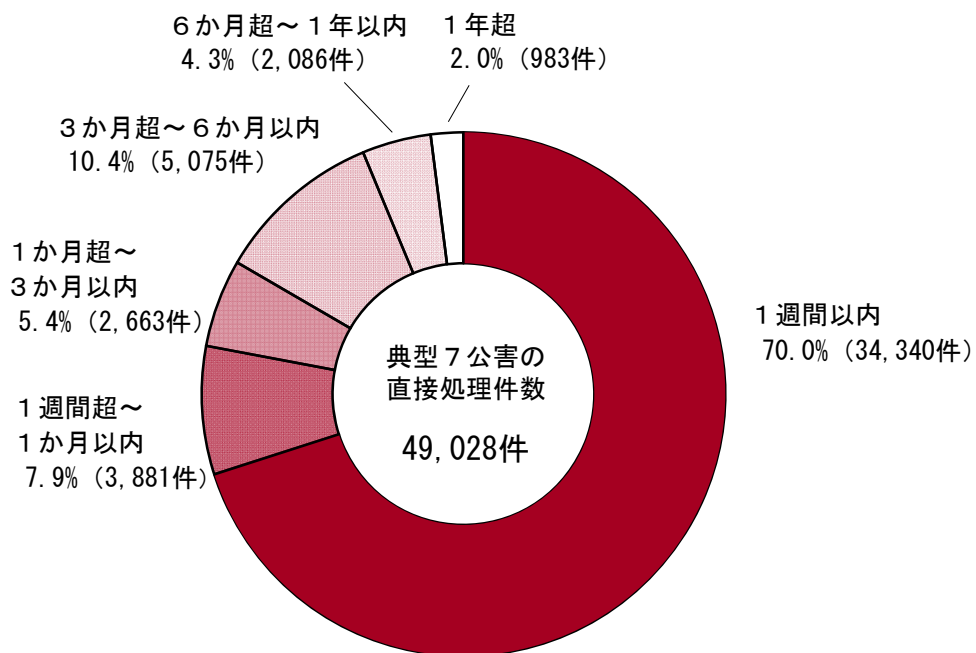
		合計	典型7公害								典型7公害以外
			計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	
公害苦情件数	合計	76,958	53,039	16,616	7,216	202	16,611	1,914	16	10,464	23,919
	都道府県	3,875	2,682	680	1,345	23	138	5	4	487	1,193
	市部	66,454	47,610	14,886	5,453	162	15,960	1,880	12	9,257	18,844
	政令指定都市 (特別区を含む)	14,767	13,402	2,540	817	17	6,903	974	4	2,147	1,365
	その他の市	51,687	34,208	12,346	4,636	145	9,057	906	8	7,110	17,479
	町村	6,629	2,747	1,050	418	17	513	29	0	720	3,882
構成比(%)	合計	100.0	68.9	21.6	9.4	0.3	21.6	2.5	0.0	13.6	31.1
	都道府県	100.0	69.2	17.5	34.7	0.6	3.6	0.1	0.1	12.6	30.8
	市部	100.0	71.6	22.4	8.2	0.2	24.0	2.8	0.0	13.9	28.4
	政令指定都市 (特別区を含む)	100.0	90.8	17.2	5.5	0.1	46.7	6.6	0.0	14.5	9.2
	その他の市	100.0	66.2	23.9	9.0	0.3	17.5	1.8	0.0	13.8	33.8
	町村	100.0	41.4	15.8	6.3	0.3	7.7	0.4	0.0	10.9	58.6

7 苦情の処理に要した期間別直接処理件数

苦情の約7割は「1週間以内」に処理

平成25年度の典型7公害の直接処理件数(49,028件)について苦情の申立てから処理までに要した期間別にみると、「1週間以内」が34,340件(典型7公害の直接処理件数の70.0%)、「1週間超～1か月以内」が3,881件(同7.9%)、「1か月超～3か月以内」が2,663件(同5.4%)、「3か月超～6か月以内」が5,075件(同10.4%)、「6か月超～1年以内」が2,086件(同4.3%)、「1年超」が983件(同2.0%)となっている。

図5 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数の割合



注)「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

暮らしの中の公害でお困りの方は・・・

～公害等調整委員会では、近隣騒音などでお困りの方からの公害紛争処理制度の利用に関するお問い合わせを、電話・Eメール等で幅広く受け付けています～

- ・ 電話の場合：公調委 公害相談ダイヤル 03-3581-9959
【月～金曜日 10:00～18:00(祝日及び12月29日～1月3日は除く)】
- ・ Eメールの場合：kouchoi@soumu.go.jp
- ・ ファックスの場合：03-3581-9488
- ・ 申請案内等はホームページ【<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>】でもご覧になれます。

公害苦情調査結果は、公害等調整委員会ホームページでご覧いただけます

<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>

〈お問い合わせ先〉

公害等調整委員会事務局総務課

担 当 河合課長、稲田補佐、増田係長

電 話 (直通) 03-3581-9956

(代表) 03-3581-9601 *代表は午後6時まで

内線 2310、2320、2319

F A X 03-3581-9488